第３２回奈良市水道事業懇談会会議の概要	
開催日時	平成２４年９月４日（火）午後２時００分～午後４時００分
開催場所	奈良市水道局　４階　大会議室
議　　題	(1)　平成23年度決算概要（案）について (2)　平成23年度水道事業ガイドライン業務指標(PI)の試算結果について (3)　太陽光発電設備について (4)　緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事について (5)　緑ヶ丘浄水場耐震診断の結果について
報　　告	(1)　生活困窮者に対する水道料金減免の報告について（状況の口頭報告）
出 席 者	出席委員　１２人・局　９人・事務局　５人
開催形態	公開（傍聴人１人）
担 当 課	業務部経営管理課
質疑要旨 資料（１） P2	○平成23年度決算概要（案）について 委　員 ・当年度未処分利益剰余金は全額減債積立金に処分するとのことですが、総額でどのくらいの未償還の借入額及び債務があるのでしょうか。 水道局 ・起債が180億円、ダムの割賦負担金が80億円、合わせて260億円の債務を抱えています。 委　員 ・今年度はいくら償還されたのですか。 水道局 ・平成23年度実績で起債は19億円償還しています。そのうちダムの割賦負担金については借換えを行っているため、起債については10億円償還していることになります。今後、更新需要が増加する見通しの中で、起債による財源の確保と健全な財政運営とのバランスをどのようにとっていくのかが課題となります。
資料（１） P3	委　員 ・業務実績表の備考欄にある「公称施設能力」及び「現有最大給水能力」は、それぞれ何を意味するのでしょうか。 水道局 ・「公称施設能力」は原水ベースの数値で処理能力を表しており、「現有最大給水能力」は給水ベースの数値で浄水場での損失等を含めた最大の給水能力を表しています。

	委　員 ・木津浄水場の現有最大給水能力は公称施設能力の半分程度の能力なのでしょうか。 水道局 ・現在、木津浄水場の緩速ろ過池と旧急速ろ過池は老朽化のため休止状態です。そのため、木津浄水場の現有最大給水能力は低くなっています。 ○平成23年度水道事業ガイドライン業務指標(PI)の試算結果について
資料（2） P1	委　員 ・「(PI1002)水源余裕率」ですが、水需要はさらに減少するという見通しの中で、中長期計画における目標値「50%」についてはどのような位置付けで考えておられますか。 水道局 ・「(PI1001)水源利用率」の面から考えると、当然水源を100%利用する方が効率はいいです。しかし災害・事故時のバックアップ機能やこれまでの投資費用を考慮すると、水道局としては現状を維持せざるを得ないと考えています。 委　員 ・奈良市にとって水源に余裕のあることがいいのかどうか、2つのダムを持つことによる特徴を明確にした上で、多面的に解析されることが重要であると思います。
資料（2） P2	委　員 ・「(PI1106)塩素臭から見たおいしい水達成率」の理由欄に「達成は困難」とありますが、どういった理由で困難なのでしょうか。 水道局 ・本市の水道施設は西部地域の人口急増に合わせて樹状に拡張したため、緑ヶ丘浄水場から直接配水している地域と配水池を3つほど経由する西部地域の末端とでは、水の到達時間に大きな差が生じています。末端（蛇口）では、水道法で定められている「0.1mg/ℓ以上の残留塩素」を確保する必要があることから浄水場付近の濃度が高くなっているため、達成は困難な状況ですが、今後「奈良市水道事業送配水施設整備計画」を進めることで、到達時間の平準化を図っていきたいと思います。 委　員 ・到達時間の平準化を図るというのは、具体的にどういうことを行うのですか。

	水道局 ・配水区域の小ブロック化を進めます。直送区域を解消し全て配水池を経由して給水できれば、どの地域にも浄水場から一定の時間内で水が到達し、残留塩素濃度の均質化が図れるものと考えています。
資料（２） P2	委　員 ・「(PI1107)鉛製給水管率」は現在47.9％ですが、同規模事業体と比較してこの数値は高いのでしょうか。また、中長期目標に「40％」とありますが、40％は鉛製給水管のまま残しておくのでしょうか。 水道局 ・鉛製給水管の残存割合は他都市と比べて高い状況です。40％は最終目標ではなく中間目標の数値であり、平成48年度に全て解消する計画です。水道局では、公設道路部分と宅地内1mまでの鉛給水管を布設替えしています。それ以降の部分につきましては、お客様のご負担で布設替えが必要になってきますが、給水管の布設替え時にメータ以降の残存部分も一緒に取り替えられる場合もあります。
資料（２） P9	委　員 ・「(PI5007)給水停止割合」の増減の理由欄に「1日体制」と「2日体制」とありますが、この違いは何でしょうか。 水道局 ・以前は料金お客様課の収納係職員と他の係の職員と2人1組で奈良市全域を回り1日で停水をかけていましたが、現在は収納係職員のみで市内を2日に分けて停水をかけているということです。 ○太陽光発電設備について
資料（３） P5	委　員 ・太陽光発電設備について報告の中で関西グリーン電力基金助成を受けたとされていますが、関西グリーン電力基金の資金はどこから出ているのでしょうか。 水道局 ・関西グリーン電力基金は、新エネルギーの普及を図るため、その趣旨に賛同した市民からの寄付金と、関西電力からの寄付金による市民参加型の制度であり、そこから資金が出ています。

	○緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事について
資料（４） 資料1	委　員 ・緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事について、工程の最後に発生する物質の処理はどうされているのでしょうか。 水道局 ・浄水処理過程で発生する汚泥ケーキは産業廃棄物として処分しなければなりませんが、本市の浄水処理過程で排出される年間約2,000ｔの発生土は園芸用等の原料として売却し再利用を行っています。これにより、産業廃棄物処理が不要となり運搬経費の削減に繋がるとともに、売却することで逆に収入を得ています。
資料（５） P2	○緑ヶ丘浄水場耐震診断の結果について 委　員 ・緑ヶ丘浄水場耐震診断において「この結果を踏まえ耐震補強を行っていく」とされていますが、東海・東南海・南海地震の被害想定の見直し結果を受けて、計画や耐震補強の見直しは行うのでしょうか。 水道局 ・今回の耐震診断では、プレート境界型及び内陸直下型の両データを比較し、最大規模となった内陸直下型地震を想定しています。県内において、東海・東南海・南海地震いわゆるプレート境界型地震が発生しても、内陸に位置する奈良市の被害想定は、内陸直下型地震の規模を上回ることはないと考えています。